



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 藤野 博
(氏名) 辻 正秀
配当支払開始予定日

TEL 06-6644-6711
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,080	29.1	202	—	858	38.4	413	—
21年3月期	27,957	△1.9	△182	—	620	36.5	△9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.77	—	2.1	3.3	0.6
21年3月期	△0.73	—	△0.0	2.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,905	20,282	72.7	1,614.26
21年3月期	23,881	19,754	82.7	1,563.15

(参考) 自己資本 22年3月期 20,282百万円 21年3月期 19,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△112	△1,120	1,132	3,941
21年3月期	157	912	△640	4,085

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	253	—	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	252	61.0	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	10.1	150	229.4	550	79.2	300	127.7	23.88
通期	39,000	8.1	400	98.0	1,350	57.3	720	74.3	57.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,330,042株 21年3月期 13,330,042株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 765,597株 21年3月期 692,702株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,052	△4.2	△84	—	441	△22.2	170	—
21年3月期	17,794	△6.1	△227	—	567	26.7	△6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.52	—
21年3月期	△0.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,469	19,978	85.1	1,590.06
21年3月期	21,816	19,722	90.4	1,560.63

(参考)自己資本 22年3月期 19,978百万円 21年3月期 19,722百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	12.8	60	818.0	400	98.2	220	197.5	17.51
通期	18,600	9.1	200	—	1,000	126.8	550	222.7	43.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～8ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興諸国の経済の回復に牽引され、輸出主導で国内生産が持ち直し、また政府の経済政策により自動車や電気関連を中心に一部回復基調が見られたものの、依然として所得環境、雇用情勢は厳しい状況で推移し、さらにはデフレ懸念等、先行き不透明な経営環境が続いております。

当社グループの主たる販売先である大手量販店業界におきましては、エコポイント制度による薄型テレビの売上の伸長等があったものの、企業間の価格競争が一段と激化し厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社を当社の連結子会社とし、当社グループの業績の一層の拡大と企業価値の向上を図ってまいりました。

また、当社グループは、厳しい経済環境に迅速に対応するため、営業力強化のための大幅な営業体制の再編を行ない、さらに、オリジナル商品の販売強化、物流拠点の統合、当社と連結子会社の和無線電器㈱との合同による新製品商談会を実施するなど、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は360億8千万円で前連結会計年度比29.1%の増収となり、経常利益は8億5千8百万円で前連結会計年度比38.4%の増益となりました。

一方、投資有価証券評価損2千6百万円と、固定資産に係る減損損失4千9百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は当期純損失9百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸売事業におきましては、天候不順による季節商品の不振と同業他社との価格競争激化等により、売上高は264億7千3百万円（前期比0.7%減）となり、利益面におきましては、オリジナル商品の販売強化等を図る一方で、経費の削減等を行ったものの、営業損失3千1百万円（前期は2億2百万円の営業損失）となりました。

平成21年4月1日付で新たに加わった家庭用品卸売事業におきましては、売上高は85億6千8百万円、営業利益は1億8千8百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、年度前半は販売先メーカーの大幅な減産と設備投資の見直しの影響等がありましたが、年度後半には持ち直し、売上高は7億2千4百万円（前期比20.7%減）となったものの、経費の削減等により、営業利益は1千3百万円（前期比11.9%増）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、景気の急激な悪化による建設工事の延期や受注競争の激化等により、売上高は3億1百万円（前期比19.4%減）となったものの、経費の削減等により、営業利益は1千万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

不動産管理事業におきましては、手数料の減少等により営業収入は1千1百万円（前期比3.6%減）、営業利益は7百万円（前期比29.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に行なった当社グループの事業所の統廃合と営業体制の見直し、物流センターの再構築、ならびにオリジナル商品開発等の効果が表れ、当社グループの収益はさらに改善されるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比40億2千4百万円増加し279億5百万円となりました。

これは主に、平成21年4月1日付で梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、売掛金、たな卸商品をはじめとする流動資産で31億7千9百万円、土地等の有形固定資産で4億4千7百万円、投資有価証券、賃貸固定資産等、投資その他の資産で3億9千5百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比34億9千6百万円増加し、76億2千3百万円となりました。

これは主に、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で22億5千4百万円、長期借入金、負のれん等の固定負債で12億4千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比5億2千8百万円増加し、202億8千2百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億6千万円増加し、投資有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比1億4千3百万円減少し、当連結会計年度末には39億4千1百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、マイナス7億6千7百万円(前連結会計年度はマイナス2億2千7百万円)となりました。

営業活動に使用した資金は1億1千2百万円(前連結会計年度は1億5千7百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億8千5百万円(前連結会計年度比7億2千2百万円増)で、棚卸資産の減少9千3百万円、その他固定資産の減少3億4千3百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億9千5百万円、仕入債務の減少5億1千2百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は11億2千万円(前連結会計年度は9億1千2百万円の獲得)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入10億7千8百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入5億5千5百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出7億9千4百万円、関係会社株式(梶原産業株式会社)の取得による支出17億1千万円、投資有価証券の取得による支出1億5千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は11億3千2百万円(前連結会計年度は6億4千万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の純増額4億5千万円、長期借入金による収入12億円あった一方で、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、親会社による配当金の支払2億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	87.1	77.7	80.4	82.7	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	46.0	30.3	25.2	19.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当10円(1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円)を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で、引き続き配当性向50%を目標数字として、株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に関連しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社グループの重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は、仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は、一定の在庫リスクを抱えております。

市場での販売状況等によっては、過剰在庫となり在庫金額が膨れる恐れがあり、それが当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建て（米ドル）の預金を保有しております。為替相場の変動により、それが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱電響社（当社）及び連結子会社4社（大和無線電器㈱、梶原産業㈱、㈱システム機器センター、㈱響和）とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、弱電設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器㈱がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業㈱がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器㈱が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の㈱システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の㈱響和が当社の営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

平成21年4月1日より、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となりました。これに伴い「家庭用品卸販売事業」が新たに加わりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者が本当に必要としているものを消費者の立場で提供していく「消費者第一主義」を基本理念に、ブランドにこだわらず、消費者にとっても、また取引先にとっても、真に利益となり喜んでいただける商品の提供を第一に心がけております。

そのために、秀でた技術力と特徴を有する小型家電専門メーカー商品の取扱いを中心に、家庭用品、日用品なども取り扱う生活関連商品の商社としてグループ経営に当たっております。

また当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするため、ローコスト経営の仕組みと、利益を創出できる体質作りを構築することにより経営の健全化を図り、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

健全な経営と株主価値向上のため、中長期目標として、連結ベースにおいて、「売上高経常利益率5%以上」を掲げております。

売上高の確実な伸長と利益率の向上、経費の削減等により、経営効率の改善に取り組み、当社グループ一丸となり、全力を挙げて目標達成に向け邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスへの集中投資による企業価値の向上

当社グループのコアビジネスである電気商品卸売事業及び家庭用品卸売事業において、集中投資（M&Aの推進、オリジナル商品の強化、ロジスティクスの変革等）を行うことによって、業界での地位向上を目指し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

② 事業投資と株主還元強化による資本効率の改善

当社の信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など、当社資産の一層の有効活用を図るとともに、株主還元も強化し、資本効率の改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、変化のスピードも加速されてきております。

当社グループの主要販売先である大手量販店等の小売流通業界におきましては、合従連衡、業界再編等の変革、同業他社との価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、業績の拡大を図るため、営業体制の見直しによる営業力の強化、オリジナル商品の開発強化、並びに物流の改革等により、業界の変化に対応出来る仕組み作りを構築してまいります。

また、グループ会社間の連携強化を推し進め、営業地域・販売先等の拡大、及び物流コストや管理コストの削減を図ってまいります。

併せて、当社グループは、経営資源の有効活用策として、賃貸等不動産の更なる活性化を行ない、一層の企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175	4,331
受取手形及び売掛金	3,961	6,946
有価証券	255	—
商品及び製品	2,334	2,615
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	2	3
繰延税金資産	82	90
その他	810	815
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	11,607	14,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528	2,039
減価償却累計額	△1,040	△1,475
建物(純額)	488	563
車両運搬具	6	10
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	212	294
減価償却累計額	△172	△244
工具、器具及び備品(純額)	39	50
土地	2,014	2,379
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	2,548	2,995
無形固定資産		
のれん	304	287
その他	23	43
無形固定資産合計	328	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	2,842
長期貸付金	0	0
賃貸固定資産	5,351	5,385
減価償却累計額	△1,958	△1,915
賃貸固定資産(純額)	3,393	3,469
長期預金	3,200	2,879
繰延税金資産	145	39
その他	455	642
貸倒引当金	△86	△81
投資その他の資産合計	9,397	9,792
固定資産合計	12,274	13,119
資産合計	23,881	27,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250	3,280
短期借入金	900	1,500
1年内返済予定の長期借入金	—	237
未払法人税等	15	275
未払消費税等	28	30
賞与引当金	105	122
役員賞与引当金	6	37
その他	194	273
流動負債合計	3,502	5,756
固定負債		
長期借入金	—	730
繰延税金負債	—	268
退職給付引当金	330	354
役員退職慰労引当金	74	112
預り保証金	220	211
負ののれん	—	176
その他	—	12
固定負債合計	625	1,866
負債合計	4,127	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,111	15,272
自己株式	△389	△422
株主資本合計	19,927	20,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	227
評価・換算差額等合計	△173	227
純資産合計	19,754	20,282
負債純資産合計	23,881	27,905

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,957	36,080
売上原価	23,586	30,422
売上総利益	4,371	5,657
販売費及び一般管理費		
販売費	2,573	2,837
一般管理費	1,980	2,617
販売費及び一般管理費合計	※1 4,553	※1 5,454
営業利益又は営業損失(△)	△182	202
営業外収益		
受取利息	86	32
受取配当金	52	42
仕入割引	513	569
投資不動産賃貸料	272	279
為替差益	81	—
負ののれん償却額	—	44
その他	62	99
営業外収益合計	1,069	1,066
営業外費用		
支払利息	18	27
売上割引	125	193
不動産賃貸原価	118	114
為替差損	—	57
その他	4	16
営業外費用合計	266	410
経常利益	620	858
特別利益		
償却債権取立益	0	0
固定資産売却益	※2 31	—
貸倒引当金戻入額	9	4
特別利益合計	41	4
特別損失		
減損損失	—	※3 49
固定資産除却損	※4 12	※4 1
投資有価証券評価損	338	26
投資有価証券償還損	247	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	598	77
税金等調整前当期純利益	63	785
法人税、住民税及び事業税	26	322
法人税等調整額	46	50
法人税等合計	72	372
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	413

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
前期末残高	15,464	15,111
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	413
当期変動額合計	△352	160
当期末残高	15,111	15,272
自己株式		
前期末残高	△342	△389
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△47	△32
当期末残高	△389	△422
株主資本合計		
前期末残高	20,327	19,927
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	413
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△400	127
当期末残高	19,927	20,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	400
当期変動額合計	△179	400
当期末残高	△173	227
純資産合計		
前期末残高	20,333	19,754
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失（△）	△9	413
自己株式の取得	△47	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	400
当期変動額合計	△579	528
当期末残高	19,754	20,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63	785
減価償却費	113	125
減損損失	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△96
受取利息及び受取配当金	△139	△74
支払利息	18	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	338	26
投資有価証券償還損益 (△は益)	247	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
為替差損益 (△は益)	△81	57
固定資産除却損	8	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	388	△795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	93
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△121	1
のれん償却額	17	17
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△14	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	△512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△14
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35	30
預り保証金の増減額 (△は減少)	2	△8
負ののれん償却額	—	△44
その他	—	0
小計	95	△14
利息及び配当金の受取額	140	73
利息の支払額	△18	△27
法人税等の支払額	△58	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	△112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△216	△216
積立預金の払戻による収入	216	216
定期預金の預入による支出	△300	△794
定期預金の払戻による収入	500	1,078
有価証券の償還による収入	—	255
有形固定資産の取得による支出	△12	△17
固定資産の売却による収入	93	—
投資有価証券の取得による支出	△125	△159
投資有価証券の償還による収入	757	300
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,710
その他	0	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	912	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	450
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△231
配当金の支払額	△343	△252
自己株式の取得による支出	△47	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511	△143
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	※1 4,085
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,085	※1 3,941

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 大和無線電器㈱ 梶原産業㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、梶原産業株式会社については、平成21年4月1日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日(毎3月末日)と同一であります。</p> <p>決算日 法人名 3月20日 ㈱響和</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ディリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 賃貸固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 賃貸固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 —————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは20年で均等償却しております。	のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,093百万円、27百万円、3百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用において区分掲記していた「賃貸固定資産減価償却費」及び営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等は、賃貸固定資産に係る内容を明確にするため当連結会計年度より「不動産賃貸原価」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等の金額は10百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は53百万円です。	1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>664</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸固定資産(土地)</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	608百万円	配送費	1,131	給料手当	664	給料手当	626百万円	賞与引当金繰入額	105	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	156	福利厚生費	188	消耗品費	55	減価償却費	59	賃貸固定資産(土地)	31百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	12百万円	計	12百万円	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>806</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	418百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	21	福利厚生費	256	消耗品費	92	減価償却費	72	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円
販売促進費	608百万円																																																																						
配送費	1,131																																																																						
給料手当	664																																																																						
給料手当	626百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	105																																																																						
役員賞与引当金繰入額	6																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																						
退職給付費用	156																																																																						
福利厚生費	188																																																																						
消耗品費	55																																																																						
減価償却費	59																																																																						
賃貸固定資産(土地)	31百万円																																																																						
建物	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
賃貸固定資産	12百万円																																																																						
計	12百万円																																																																						
販売促進費	418百万円																																																																						
配送費	1,502																																																																						
給料手当	806																																																																						
給料手当	1,002百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	122																																																																						
役員賞与引当金繰入額	37																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																						
退職給付費用	21																																																																						
福利厚生費	256																																																																						
消耗品費	92																																																																						
減価償却費	72																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																				
建物	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
賃貸固定資産	0百万円																																																																						
計	1百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	600	92	—	692
合計	600	92	—	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、市場買付による増加86千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	(注) 17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	127	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 1株当たり配当額17円には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	126	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,175	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,085	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,941</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,710</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,331	積立預金	△90	預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300	現金及び現金同等物	3,941	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710
	(百万円)																																		
現金及び預金勘定	4,175																																		
積立預金	△90																																		
現金及び現金同等物	4,085																																		
	(百万円)																																		
現金及び預金勘定	4,331																																		
積立預金	△90																																		
預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300																																		
現金及び現金同等物	3,941																																		
流動資産	3,254百万円																																		
固定資産	1,226																																		
流動負債	△1,868																																		
固定負債	△253																																		
負ののれん	△220																																		
取得価額	2,138																																		
現金及び現金同等物	△427																																		
子会社株式の取得による支出	1,710																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	3	2	0																																								
合計	3	2	0																																								
1年内	0百万円																																										
1年超	-百万円																																										
合計	0百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	8百万円																																										
合計	11百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	4百万円																																										
合計	8百万円																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月以内の返済期日であります。

1年以内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び、連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,331	4,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,946	6,946	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,786	2,786	—
(4) 長期預金	2,879	2,831	△48
資産計	16,945	16,896	△48
(1) 支払手形及び買掛金	3,280	3,280	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	730	730	—
負債計	5,749	5,749	—
デリバティブ取引（*1）	(14)	(14)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	174	135	160	△14
合計		174	135	160	△14

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	20	—
(2) その他	—	171	—	—
長期預金	—	1,879	1,000	—
合計	11,278	2,051	1,020	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	237	238	16

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	255	208	△46
	その他	—	—	—
	小計	255	208	△46
合計		255	208	△46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	625	885	259
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
小計		635	895	259
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	(注)1,282	927	△355
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	505	414	△91
小計		1,788	1,341	△446
合計		2,423	2,236	△186

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	255	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	255	—	—	—

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損338百万円を計上しております

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,821	1,161	659
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	1,851	1,191	660
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	688	771	△82
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	247	305	△58
	小計	935	1,076	△141
合計		2,787	2,268	518

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 56百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を併用しております。当社の勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社の大和無線電器(株)において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
年金資産の額	194,286	165,146
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	<u>△31,868</u>	<u>△38,056</u>

(2) 制度全体に占める大和無線電器(株)の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.16%	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度	0.17%	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、前連結会計年度は23,265百万円、当連結会計年度は21,468百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、大和無線電器(株)は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△683	△745
② 年金資産	353	391
③ 未積立退職給付債務=①+②	<u>△330</u>	<u>△354</u>
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 退職給付引当金	<u>△330</u>	<u>△354</u>

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	156	21
② 総合設立型厚生年金基金への拠出額	4	4
計	<u>160</u>	<u>25</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	43	50
未払事業税	—	23
棚卸資産評価損	6	37
貸倒引当金繰入超過	35	25
繰越欠損金	42	—
その他	22	11
小計	149	148
評価性引当額	△61	△43
計	88	104
繰延税金負債 (流動)		
還付事業税	△5	—
その他	—	△14
計	△5	△14
繰延税金資産 (流動) の純額	82	90
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入超過	2	0
退職給付引当金	134	143
役員退職慰労引当金	30	41
投資有価証券評価損	29	29
土地	91	293
その他有価証券評価差額金	56	—
その他	0	6
小計	344	514
評価性引当額	△117	△329
計	227	185
繰延税金負債 (固定)		
土地	—	△134
その他有価証券評価差額金	—	△203
圧縮積立金	△81	△76
計	△81	△414
繰延税金負債 (固定) の純額	145	△229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	0.7
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目	4.4	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.9	△0.9
延滞税等	1.8	0.0
住民税均等割等	24.9	2.1
評価性引当額	36.4	4.6
のれん償却の税効果不適用	11.5	0.9
負のれん償却の税効果不適用	—	△2.3
その他	1.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>114.7</u>	<u>47.4</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、国内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸不動産を所有しております。

なお、その賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,192	122	3,314	4,581
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	159	△6	153	223

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替(281百万円)及び不動産の取得(49百万円)等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替(162百万円)及び減価償却(51百万円)等によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	273	100	172	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	13	△7	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,657	913	374	12	27,957	—	27,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	—	4	12	409	(409)	—
計	27,050	913	378	24	28,367	(409)	27,957
営業費用	27,253	901	380	14	28,549	(409)	28,139
営業利益又は営業損失(△)	△202	11	△1	10	△182	0	△182
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	15,916	261	246	94	16,518	7,362	23,881
減価償却費	60	—	—	—	60	53	113
資本的支出	3	—	—	—	3	4	7

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアドライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産(長期預金、投資有価証券)及び賃貸固定資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,473	8,568	724	301	11	36,080	—	36,080
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58	22	—	5	12	97	(97)	—
計	26,532	8,590	724	307	23	36,177	(97)	36,080
営業費用	26,563	8,401	711	296	16	35,989	(111)	35,877
営業利益又は営業損 失(△)	△31	188	13	10	7	188	13	202
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	16,212	4,078	328	178	90	20,889	7,016	27,905
減価償却費	55	17	—	—	—	73	52	125
減損損失	49	—	—	—	—	49	—	49
資本的支出	29	16	—	—	—	46	48	94

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当連結会計年度に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当連結会計年度において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が40億2千5百万円増加しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用
該当事項はありません。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,016百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,563.15円	1株当たり純資産額	1,614.26円
1株当たり当期純損失金額	0.73円	1株当たり当期純利益金額	32.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9	413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9	413
期中平均株式数 (千株)	12,703	12,609

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(梶原産業株式会社の全株式の取得と子会社化について) 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し子会社とする「株式譲渡契約」を同日に締結することについて決議し、平成21年4月1日に全株式を取得いたしました。 なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減などの実現が可能と考えております。 これにより、連結グループ業績の一層の拡大を図ることができると考えております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																									
<p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>梶原産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>代表取締役社長 梶原雅洋</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>大阪府東大阪市荒北3丁目3番3号</td> </tr> <tr> <td>(4)事業内容</td> <td>家庭用品卸売業</td> </tr> </table> <p>3. 買収する会社の概要 (平成20年8月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>梶原産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>代表取締役社長 梶原雅洋</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>大阪府東大阪市荒北3丁目3番3号</td> </tr> <tr> <td>(4)設立年月日</td> <td>昭和35年12月20日</td> </tr> <tr> <td>(5)事業内容</td> <td>家庭用品卸売業</td> </tr> <tr> <td>(6)決算期</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>(8)資本金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)発行済株式総数</td> <td>家庭用品卸売業</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主構成及び所有割合</td> <td>従業員持株会29.7% 梶原修子19.2% 田山岩男9.2%</td> </tr> </table> <p>(11)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成20年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,787百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,375百万円</td> </tr> </table> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式数</th> <th>所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得前の所有株式数 (議決権の数)</td> <td>0株(0個)</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数(議決権の数)</td> <td>12,000株 (12,000個)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数 (議決権の数)</td> <td>12,000株 (12,000個)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得価額 2,040百万円</p> <p>5. 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金</p>		(1)商号	梶原産業株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒北3丁目3番3号	(4)事業内容	家庭用品卸売業	(1)商号	梶原産業株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒北3丁目3番3号	(4)設立年月日	昭和35年12月20日	(5)事業内容	家庭用品卸売業	(6)決算期	8月31日	(7)従業員数	102名	(8)資本金	60百万円	(9)発行済株式総数	家庭用品卸売業	(10)大株主構成及び所有割合	従業員持株会29.7% 梶原修子19.2% 田山岩男9.2%	決算期	平成20年8月期	売上高	8,787百万円	売上総利益	1,731百万円	営業利益	70百万円	経常利益	91百万円	当期純利益	54百万円	総資産	4,220百万円	純資産	2,375百万円		株式数	所有割合	取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株(0個)	0%	取得株式数(議決権の数)	12,000株 (12,000個)	—	取得後の所有株式数 (議決権の数)	12,000株 (12,000個)	100%	
(1)商号	梶原産業株式会社																																																									
(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋																																																									
(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒北3丁目3番3号																																																									
(4)事業内容	家庭用品卸売業																																																									
(1)商号	梶原産業株式会社																																																									
(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋																																																									
(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒北3丁目3番3号																																																									
(4)設立年月日	昭和35年12月20日																																																									
(5)事業内容	家庭用品卸売業																																																									
(6)決算期	8月31日																																																									
(7)従業員数	102名																																																									
(8)資本金	60百万円																																																									
(9)発行済株式総数	家庭用品卸売業																																																									
(10)大株主構成及び所有割合	従業員持株会29.7% 梶原修子19.2% 田山岩男9.2%																																																									
決算期	平成20年8月期																																																									
売上高	8,787百万円																																																									
売上総利益	1,731百万円																																																									
営業利益	70百万円																																																									
経常利益	91百万円																																																									
当期純利益	54百万円																																																									
総資産	4,220百万円																																																									
純資産	2,375百万円																																																									
	株式数	所有割合																																																								
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株(0個)	0%																																																								
取得株式数(議決権の数)	12,000株 (12,000個)	—																																																								
取得後の所有株式数 (議決権の数)	12,000株 (12,000個)	100%																																																								

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	3,464
受取手形	※1 773	※1 902
売掛金	※1 2,027	※1 2,463
有価証券	255	—
商品及び製品	1,823	1,655
繰延税金資産	69	70
預け金	149	152
短期貸付金	※1 52	—
未収入金	451	371
前渡金	40	46
前払費用	17	19
その他	31	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,604	9,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,212	1,304
減価償却累計額	△828	△934
建物(純額)	384	369
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	179	179
減価償却累計額	△144	△154
工具、器具及び備品(純額)	34	24
土地	1,801	1,628
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	2,226	2,023
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
その他	5	5
無形固定資産合計	17	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197	2,638
関係会社株式	1,139	3,277
出資金	0	0
従業員長期貸付金	0	0
長期滞留債権	0	0
賃貸固定資産	5,176	5,248
減価償却累計額	△1,950	△1,904
賃貸固定資産(純額)	3,225	3,344
保険積立金	43	53
長期預金	3,200	2,879
長期前払費用	10	0
繰延税金資産	84	—
その他	72	84
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	9,969	12,280
固定資産合計	12,212	14,318
資産合計	21,816	23,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,401	1,499
1年内返済予定の長期借入金	—	237
未払金	77	81
未払費用	8	9
未払事業所税	6	6
未払法人税等	12	192
未払消費税等	15	11
預り金	5	5
前受金	12	2
前受収益	20	21
賞与引当金	72	64
役員賞与引当金	—	25
その他	1	1
流動負債合計	1,635	2,159
固定負債		
長期借入金	—	730
繰延税金負債	—	159
退職給付引当金	191	160
役員退職慰労引当金	73	93
預り保証金	194	186
固定負債合計	459	1,330
負債合計	2,094	3,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	118	112
別途積立金	14,450	14,000
繰越利益剰余金	53	427
利益剰余金合計	14,983	14,900
自己株式	△389	△422
株主資本合計	19,798	19,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	294
評価・換算差額等合計	△76	294
純資産合計	19,722	19,978
負債純資産合計	21,816	23,469

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,794	17,052
売上原価		
商品期首たな卸高	1,644	1,823
当期商品仕入高	15,198	14,353
合計	16,843	16,177
商品期末たな卸高	1,823	1,655
商品売上原価	15,019	14,521
売上総利益	2,774	2,530
販売費及び一般管理費	※1 3,002	※1 2,615
営業損失(△)	△227	△84
営業外収益		
受取利息	37	22
有価証券利息	44	5
受取配当金	60	50
仕入割引	395	316
投資不動産賃貸料	280	285
その他	128	50
営業外収益合計	947	730
営業外費用		
支払利息	3	14
売上割引	30	26
不動産賃貸原価	114	110
為替差損	—	49
その他	3	4
営業外費用合計	152	204
経常利益	567	441
特別利益		
償却債権取立益	0	0
固定資産売却益	※2 31	—
特別利益合計	31	0
特別損失		
減損損失	—	※3 49
固定資産除却損	※4 12	※4 0
投資有価証券評価損	290	25
投資有価証券償還損	247	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	550	76
税引前当期純利益	48	365
法人税、住民税及び事業税	11	193
法人税等調整額	43	1
法人税等合計	54	194
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
資本剰余金合計		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	125	118
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	118	112
別途積立金		
前期末残高	14,450	14,450
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△450
当期変動額合計	—	△450
当期末残高	14,450	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396	53
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
別途積立金の取崩	—	450
圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	△343	373
当期末残高	53	427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,332	14,983
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
当期変動額合計	△349	△82
当期末残高	14,983	14,900
自己株式		
前期末残高	△342	△389
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△47	△32
当期末残高	△389	△422
株主資本合計		
前期末残高	20,195	19,798
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△396	△115
当期末残高	19,798	19,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	371
当期変動額合計	△171	371
当期末残高	△76	294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	371
当期変動額合計	△171	371
当期末残高	△76	294
純資産合計		
前期末残高	20,290	19,722
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
自己株式の取得	△47	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	371
当期変動額合計	△568	255
当期末残高	19,722	19,978

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31~38年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31~47年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>賃貸固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と表示変更をしております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用において区分掲記していた「賃貸固定資産減価償却費」及び営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等は、賃貸固定資産に係る内容を明確にするため、当事業年度より「不動産賃貸原価」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等の金額は10百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は23百万円です。</p>	受取手形	42百万円	売掛金	30	短期貸付金	52	<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は18百万円です。</p>	受取手形	45百万円	売掛金	6
受取手形	42百万円										
売掛金	30										
短期貸付金	52										
受取手形	45百万円										
売掛金	6										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、56.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、43.9%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸固定資産 (土地)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	販売促進費	332百万円	配送費	823	給料手当	752	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	137	福利厚生費	129	消耗品費	38	諸手数料	85	減価償却費	48	賃貸固定資産 (土地)	31百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	12百万円	計	12百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、57.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、42.7%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	販売促進費	180百万円	配送費	823	給料手当	725	賞与引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	△8	福利厚生費	120	消耗品費	33	諸手数料	88	減価償却費	41	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	0百万円
販売促進費	332百万円																																																																				
配送費	823																																																																				
給料手当	752																																																																				
賞与引当金繰入額	72																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																				
退職給付費用	137																																																																				
福利厚生費	129																																																																				
消耗品費	38																																																																				
諸手数料	85																																																																				
減価償却費	48																																																																				
賃貸固定資産 (土地)	31百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
賃貸固定資産	12百万円																																																																				
計	12百万円																																																																				
販売促進費	180百万円																																																																				
配送費	823																																																																				
給料手当	725																																																																				
賞与引当金繰入額	64																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
退職給付費用	△8																																																																				
福利厚生費	120																																																																				
消耗品費	33																																																																				
諸手数料	88																																																																				
減価償却費	41																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																		
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
賃貸固定資産	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	600	92	—	692
合計	600	92	—	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、市場買付による増加86千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	3	2	0																																								
合計	3	2	0																																								
1年内	0百万円																																										
1年超	-百万円																																										
合計	0百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	8百万円																																										
合計	11百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	4百万円																																										
合計	8百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29	26
未払事業税	—	16
繰越欠損金	39	—
その他	6	28
小計	75	70
繰延税金負債(流動)		
還付事業税	△6	—
計	△6	—
繰延税金資産(流動)の純額	69	70
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	77	65
役員退職慰労引当金	29	38
投資有価証券評価損	29	29
減損損失	91	111
その他有価証券評価差額金	52	—
その他	1	—
小計	282	243
評価性引当金	△116	△136
計	165	107
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△189
圧縮積立金	△81	△76
計	△81	△266
繰延税金負債(固定)の純額	84	△159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	1.3
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目	—	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.1	△3.1
延滞税等	2.0	0.0
住民税均等割等	29.3	3.9
評価性引当金	60.0	7.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.0	53.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,560.63円	1株当たり純資産額 1,590.06円
1株当たり当期純損失金額 0.49円	1株当たり当期純利益金額 13.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6	170
期中平均株式数(千株)	12,703	12,609

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(梶原産業株式会社の全株式の取得と子会社化について) 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し子会社とする「株式譲渡契約」を同日に締結することについて決議し、平成21年4月1日に全株式を取得いたしました。 なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減などの実現が可能と考えております。 これにより、連結グループ業績の一層の拡大を図ることができると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>梶原産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>代表取締役社長 梶原雅洋</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号</td> </tr> <tr> <td>(4)事業内容</td> <td>家庭用品卸売業</td> </tr> </table>	(1)商号	梶原産業株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号	(4)事業内容	家庭用品卸売業	
(1)商号	梶原産業株式会社								
(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋								
(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号								
(4)事業内容	家庭用品卸売業								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>3. 買収する会社の概要 (平成20年8月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>梶原産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>代表取締役社長 梶原雅洋</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号</td> </tr> <tr> <td>(4)設立年月日</td> <td>昭和35年12月20日</td> </tr> <tr> <td>(5)事業内容</td> <td>家庭用品卸売業</td> </tr> <tr> <td>(6)決算期</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>(8)資本金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)発行済株式総数</td> <td>家庭用品卸売業</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主構成及び所有割合</td> <td>従業員持株会29.7% 梶原修子19.2% 田山岩男9.2%</td> </tr> </table> <p>(11)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成20年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,787百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,375百万円</td> </tr> </table>		(1)商号	梶原産業株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号	(4)設立年月日	昭和35年12月20日	(5)事業内容	家庭用品卸売業	(6)決算期	8月31日	(7)従業員数	102名	(8)資本金	60百万円	(9)発行済株式総数	家庭用品卸売業	(10)大株主構成及び所有割合	従業員持株会29.7% 梶原修子19.2% 田山岩男9.2%	決算期	平成20年8月期	売上高	8,787百万円	売上総利益	1,731百万円	営業利益	70百万円	経常利益	91百万円	当期純利益	54百万円	総資産	4,220百万円	純資産	2,375百万円
(1)商号	梶原産業株式会社																																				
(2)代表者	代表取締役社長 梶原雅洋																																				
(3)本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号																																				
(4)設立年月日	昭和35年12月20日																																				
(5)事業内容	家庭用品卸売業																																				
(6)決算期	8月31日																																				
(7)従業員数	102名																																				
(8)資本金	60百万円																																				
(9)発行済株式総数	家庭用品卸売業																																				
(10)大株主構成及び所有割合	従業員持株会29.7% 梶原修子19.2% 田山岩男9.2%																																				
決算期	平成20年8月期																																				
売上高	8,787百万円																																				
売上総利益	1,731百万円																																				
営業利益	70百万円																																				
経常利益	91百万円																																				
当期純利益	54百万円																																				
総資産	4,220百万円																																				
純資産	2,375百万円																																				
<p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式数</th> <th>所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得前の所有株式数 (議決権の数)</td> <td>0株(0個)</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数(議決権の数)</td> <td>12,000株 (12,000個)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数 (議決権の数)</td> <td>12,000株 (12,000個)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得価額 2,040百万円</p>			株式数	所有割合	取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株(0個)	0%	取得株式数(議決権の数)	12,000株 (12,000個)	—	取得後の所有株式数 (議決権の数)	12,000株 (12,000個)	100%																								
	株式数	所有割合																																			
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株(0個)	0%																																			
取得株式数(議決権の数)	12,000株 (12,000個)	—																																			
取得後の所有株式数 (議決権の数)	12,000株 (12,000個)	100%																																			
<p>5. 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金</p>																																					

6. その他

役員の変動

次のとおり平成22年6月25日付で予定しております。

退任予定監査役

山崎邦子